

令和2年度

事業計画書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

令和 2 年度事業計画	1
正味財産増減予算書	4
資金調達及び設備投資の見込みについて	8

令和2年度事業計画

平成28年2月1日に公益認定を受けた公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構は、令和2年度が6年度目となり、平成30年10月新たに国土交通省から無料船員職業紹介事業の許可を受けるなど、当推進機構の体制も整う中、更なる事業展開が求められている。

ところで、本県水産業を支える漁業就業者は引き続き減少しており、これらの対策が危急の課題となっている。

このため、当推進機構では、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に、事業を推進することとしている。

今年度は、新規就業者のマッチングを効率的に行える基盤整備等を引き続き実施し、当推進機構の目的達成のために次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

(事業の目的)

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

(事業の内容)

(1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

無料職業紹介事業等の事業を効率的に実施するため、就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合所属の漁業経営体から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内漁業の概況や求人情報の提供を行う。

また、当推進機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」には、県内漁協における沿岸漁業で独立を目指す新規就業者の募集情報等を掲載するなど内容の充実を図る。

(3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

(4) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等の情報収集を行う。

また、宮崎海洋高校や宮崎県立高等水産研修所との連携を図りながら、県内漁業現場でのインターンシップ等の支援により、県内就業の促進を図る。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援する。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援する。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び新リース事業を活用して、漁船等の取得を支援する。

(2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業や就業をサポートする漁業研修を国の制度事業を活用しながら支援する。

また、新規就業者等が漁業への就業に必要な漁船・漁具等の情報について、今後譲渡が可能な漁業経営資源の情報をデータベース化することにより、新規就業者へのスムーズなマッチングを図り、新規就業者の着業を支援する。

(3) 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合等が、自ら漁業を起業する取り組みに必要な事業を支援する。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県漁業経営調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施する。

(2) 融資時経営転換支援

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施する。

(3) 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行う。

(4) 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努める。

正味財産増減予算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	1,003,988,000	753,442,000	250,546,000
受取補助金等			
受取県補助金	12,617,000	12,617,000	0
受取助成金	11,213,000	17,109,000	▲ 5,896,000
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0
雑収益			
雑収入	10,000	10,000	0
経常収益計	1,035,278,000	790,628,000	244,650,000
(2) 経常費用			
事業費用			
リース供給原価	1,003,988,000	753,442,000	250,546,000
役員報酬	3,977,000	3,904,000	73,000
給料手当	13,551,000	20,099,000	▲ 6,548,000
法定福利費	3,743,000	4,577,000	▲ 834,000
福利厚生費	156,000	158,000	▲ 2,000
旅費交通費	2,305,000	2,462,000	▲ 157,000
会議費	99,000	186,000	▲ 87,000
通信運搬費	404,000	425,000	▲ 21,000
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	385,000	412,000	▲ 27,000
印刷製本費	240,000	165,000	75,000
図書費	102,000	95,000	7,000
修繕費	35,000	70,000	▲ 35,000
光熱水料費	520,000	480,000	40,000
燃料費	165,000	151,000	14,000
賃借料	1,859,000	1,610,000	249,000
保険料	136,000	90,000	46,000
租税公課	5,548,300	0	5,548,300
諸謝金	753,000	558,000	195,000
委託費	267,000	1,074,000	▲ 807,000
助成金	8,560,000	13,343,000	▲ 4,783,000
研修費	82,000	0	82,000
雑費	67,000	9,000	58,000
事業費計	1,047,042,300	803,410,000	243,632,300

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
管 理 費			
役 員 報 酬	361,000	434,000	▲ 73,000
給 料 手 当	2,149,000	1,825,000	324,000
法 定 福 利 費	408,000	453,000	▲ 45,000
福 利 厚 生 費	60,000	58,000	2,000
旅 費 交 通 費	367,000	308,000	59,000
会 議 費	348,000	344,000	4,000
通 信 運 搬 費	19,000	22,000	▲ 3,000
消 耗 什 器 備 品 費	50,000	50,000	0
消 耗 品 費	58,000	40,000	18,000
図 書 費	18,000	25,000	▲ 7,000
修 繕 費	64,000	30,000	34,000
光 熱 水 料 費	104,000	120,000	▲ 16,000
燃 料 費	15,000	17,000	▲ 2,000
支 払 手 数 料	54,000	56,000	▲ 2,000
賃 借 料	438,000	589,000	▲ 151,000
保 險 料	13,000	12,000	1,000
租 税 公 課	35,000	31,000	4,000
支 払 負 担 金	84,000	84,000	0
委 託 費	13,000	36,000	▲ 23,000
研 修 費	20,000	50,000	▲ 30,000
雑 費	83,000	146,000	▲ 63,000
管 理 費 計	4,761,000	4,730,000	31,000
経 常 費 用 計	1,051,803,300	808,140,000	243,663,300
当 期 経 常 増 減 額	▲ 16,525,300	▲ 17,512,000	986,700
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 16,525,300	▲ 17,512,000	986,700
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	302,327,151	283,129,000	19,198,151
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	285,801,851	265,617,000	20,184,851
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	285,801,851	265,617,000	20,184,851

正味財産増減予算書内訳表

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	1,003,988,000		1,003,988,000
受取補助金等			
受取県補助金	12,617,000		12,617,000
受取助成金	11,213,000		11,213,000
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収益			
雑収入		10,000	10,000
経常収益計	1,035,268,000	10,000	1,035,278,000
(2) 経常費用			
事業費用			
リース供給原価	1,003,988,000		1,003,988,000
役員報酬	3,977,000		3,977,000
給料手当	13,551,000		13,551,000
法定福利費	3,743,000		3,743,000
福利厚生費	156,000		156,000
旅費交通費	2,305,000		2,305,000
会議費	99,000		99,000
通信運搬費	404,000		404,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	385,000		385,000
印刷製本費	240,000		240,000
図書費	102,000		102,000
修繕費	35,000		35,000
光熱水料費	520,000		520,000
燃料費	165,000		165,000
賃借料	1,859,000		1,859,000
保険料	136,000		136,000
租税公課	5,548,300		5,548,300
諸謝金	753,000		753,000
委託費	267,000		267,000
助成金	8,560,000		8,560,000
研修費	82,000		82,000
雑費	67,000		67,000
事業費計	1,047,042,300		1,047,042,300

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管 理 費			
役 員 報 酬		361,000	361,000
給 料 手 当		2,149,000	2,149,000
法 定 福 利 費		408,000	408,000
福 利 厚 生 費		60,000	60,000
旅 費 交 通 費		367,000	367,000
会 議 費		348,000	348,000
通 信 運 搬 費		19,000	19,000
消 耗 什 器 備 品 費		50,000	50,000
消 耗 品 費		58,000	58,000
図 書 費		18,000	18,000
修 繕 費		64,000	64,000
光 熱 水 料 費		104,000	104,000
燃 料 費		15,000	15,000
支 払 手 数 料		54,000	54,000
賃 借 料		438,000	438,000
保 險 料		13,000	13,000
租 税 公 課		35,000	35,000
支 払 負 担 金		84,000	84,000
委 託 費		13,000	13,000
研 修 費		20,000	20,000
雜 費		83,000	83,000
管 理 費 計		4,761,000	4,761,000
経 常 費 用 計	1,047,042,300	4,761,000	1,051,803,300
当 期 経 常 増 減 額	▲ 11,774,300	▲ 4,751,000	▲ 16,525,300
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 外 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額			▲ 16,525,300
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			302,327,151
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			285,801,851
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			285,801,851

事業	自	令和2年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和3年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ	り	<input type="checkbox"/>	な	し
事業 番号	借入先	金額			使途		
公1	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	1,500,000,000 円			漁船リース事業及び新リース 事業漁船等購入資金		

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ	り	<input checked="" type="checkbox"/>	な	し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は 収入の予定額			資金調達方法 又は取得資金の使途		